

## 営業の概況

### ごあいさつ



取締役頭取

## 金城 棟啓

アジア向けを中心に弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調となり、観光は外国人観光客の大幅な増勢が続く、建設も住宅建設等が高水準を維持したことから、引き続き拡大の動きが強まりました。

### 事業の経過および成果

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中計初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

ITインフラの拡充については、導入した営業支援システムのさらなる活用を図るため全営業店にモバイルプリンタを導入し、訪問先でお客様と面談しながら入力した書類をその場で印刷するなど、お客様の記入事項の削減やお申し込み手続きの簡便化を図りました。

法人取引の強化では、お客様のシンガポール・ASEAN進出支援の強化の一環としてAsia Creative Works Pte.Ltd.と提携したほか、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。また、今回で3回目となる県内三金融機関合同の「沖縄のみりよく発信商談会」を農水産・食品事業者に特化したものから観光分野の商談会も同時開催するものにリニューアルして開催したほか、医療機関向けの個別勉強会をお客様

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第100期中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

### 金融経済概況

平成28年3月期第2四半期連結結果計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の国内経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費では消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられ、輸出も

の要望に応じて開催する等、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成27年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている北谷ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん北谷ローンセンター+(プラス)」として新装オープンしたことで、土日でも全てのローンセンターで生命保険に関する保障診断、保障見直しなどをご相談いただける態勢としたほか、大切なペットに対する備えができる保険「どうぶつ健保ふあみりい」の取り扱いを開始する等、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、株式会社OCSを連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移したことから前期末を41億76百万円上回る1兆4,034億13百万円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が退職金や年金資金の受入などにより増加し、前期末を205億27百万円上回る1兆9,877億33百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を520億53百万円下回る5,256億13百万円となりました。

収益面では、経常収益は、住宅ローンを中心に貸出金が増加したことにより貸出金利息が増加したことや国債等売却益が増加したことなどから、前年同期を7億36百万円上回る198億39百万円となりました。

一方、経常費用は、ローン保証料の増加等による役員取引等費用の増加等により前年同期を1億94百万円上回る152億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億42百万円上回る45億63百万円、中間純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を6億79百万円上回る31億34百万円となりました。

### 当行が対処すべき課題

沖縄県経済は引き続き拡大の動きを強めています。流通系銀行やインターネット銀行の進出等により他金融機関との競合が激化するなど、当行を取り巻く環境は大きく変化し続けています。

このような中、当行は、中期経営計画「Shared Value 2015」において、コンプライアンスを磐石にする企業風土の醸成により各ステークホルダーからのゆるぎない信頼を獲得するとともに、強みであるIT・人材基盤・営業態勢をさらに進化させ、グループ総合力を発揮することでお客様に3つの価値「Speed(スピード)」「Solution(問題解決力)」「Sympathy(共感力)」を提供し、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指してまいります。

## 営業の概況

### 決算の概要(単体)

■2期連続の増収増益。最終利益は9年ぶりの30億円台

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
経常収益	198	+7	191
業務粗利益 (a)	159	+4	155
経費 (b)	111	0	111
実質業務純益 (c=a-b)	47	+4	43
ネット与信コスト (d)	0	▲3	3
その他臨時損益 (e)	▲2	▲2	0
経常利益 (f=c-d+e)	45	+5	40
中間純利益	31	+7	24

※前年同期比は表上計算

### 決算の概要(連結)

■経常収益、経常利益、最終利益ともに過去最高

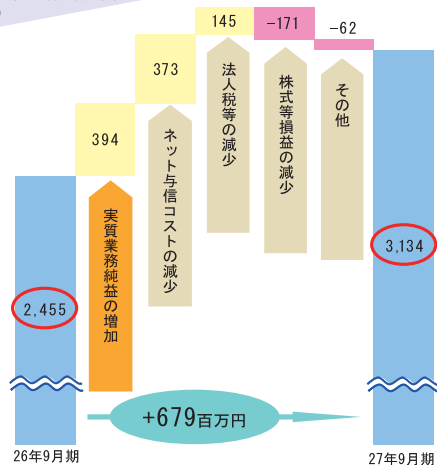
	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
経常収益	296	+26	270
経常費用	242	+21	221
経常利益	53	+4	49
特別損益	43	+38	5
うち負ののれん発生益	43	+33	10
親会社株主に帰属する中間純利益	78	+44	34

※前年同期比は表上計算

### 中間純利益の増減要因(単体)

■実質業務純益の増加、与信コストの減少等により3期連続の増益

前年同期比増減要因  
(百万円)

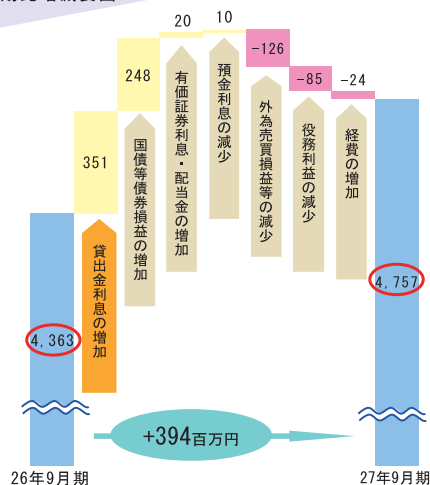


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

### 実質業務純益の増減要因(単体)

■貸出金利の増加等により4期連続の増益

前年同期比増減要因  
(百万円)

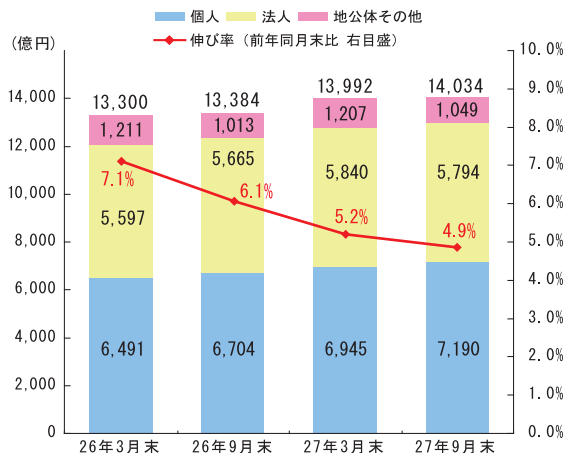


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

## 貸出金(単体)

■個人向け貸出の増加により増加

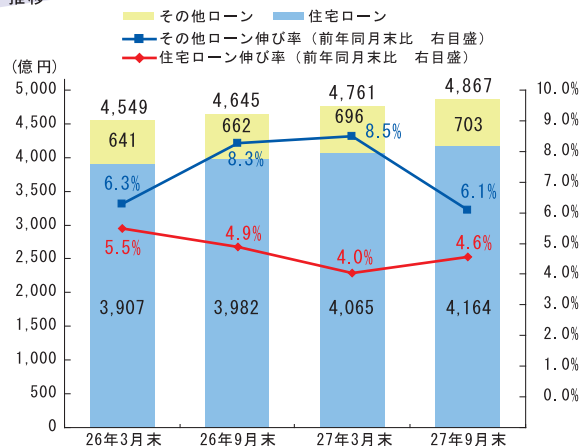
貸出金残高(未残)の推移



## 消費者ローン(単体)

■住宅ローンやカードローンを中心に増加

消費者ローン(未残)の推移

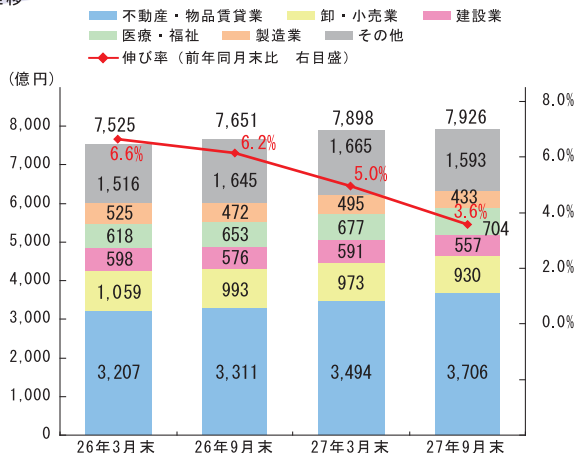


\*個人事業性貸出が含まれる等により左図貸出金の「個人」とは一致しない

## 事業性貸出金(単体)

■不動産業向けや医療福祉向けを中心に増加

事業性貸出金(未残)の推移

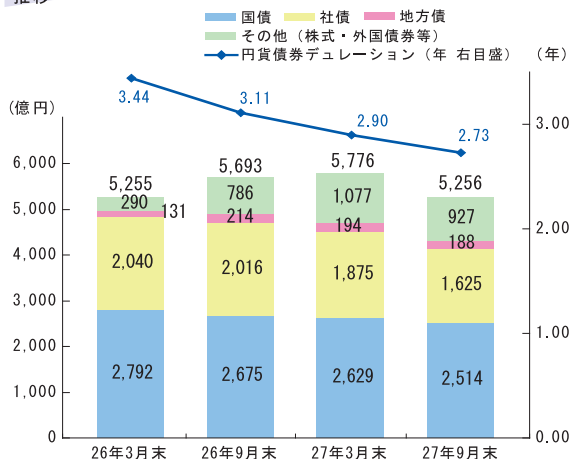


\*個人事業性貸出が含まれる等により上図貸出金の「法人」とは一致しない

## 有価証券(単体)

■市況の変化に応じて機動的に運用

有価証券残高(未残)の推移

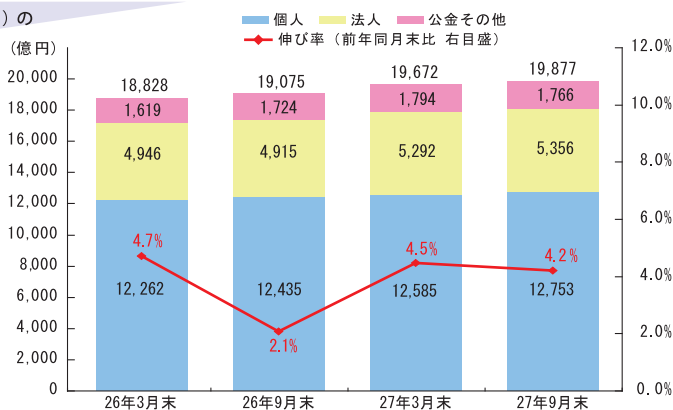


## 営業の概況

### 預金(単体)

■ 個人および法人預金が堅調に増加

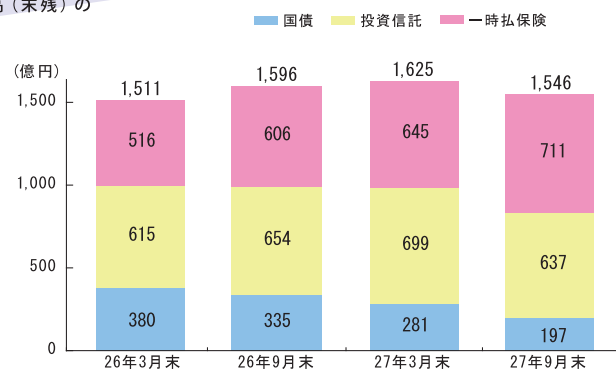
預金残高(末残)の推移



### 預かり資産(単体)

■ 保険販売は好調に推移するも、  
国債の大量償還等により減少

預かり資産残高(末残)の推移

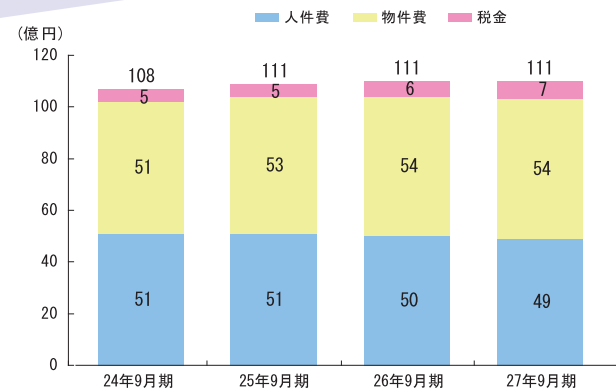


\* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険

### 経費(単体)

■ 経費はほぼ横ばいで推移

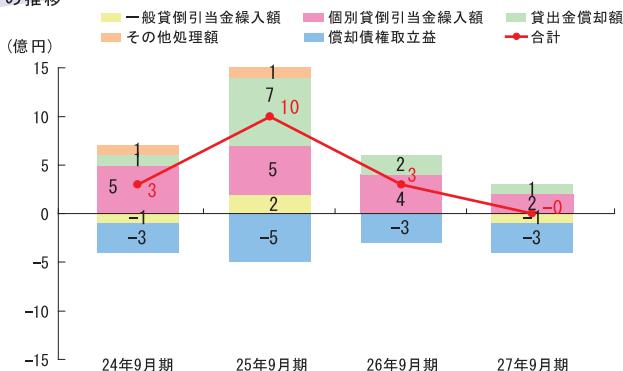
経費の推移



## 与信コスト(単体)

■ 与信コストは減少傾向

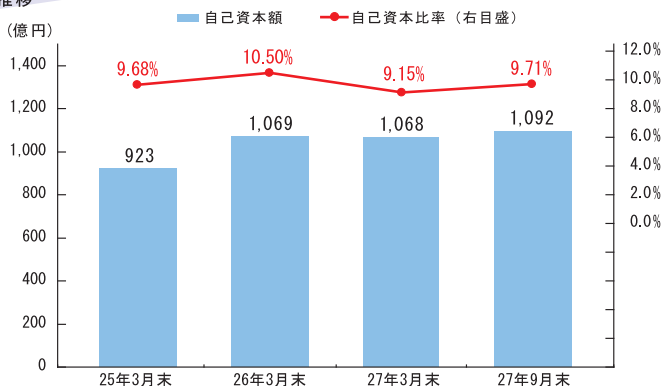
ネット与信コストの推移



## 自己資本比率(単体)

■ 自己資本の増加に加えリスクアセットの減少により上昇

自己資本比率の推移



\* 平成26年3月末より新基準 (バーゼルⅢ国内基準) にて算出しております。

## 平成28年3月期業績の見通し(単体)

■ 最終利益は4期連続の増加を予想

	28年3月期		27年3月期 実績
	予想	増減額	
経常収益	387	0	387
経常利益	73	▲7	80
当期純利益	48	+6	42

\* 増減額は表上計算

## 平成28年3月期業績の見通し(連結)

■ (株)OCSの子会社化により最終利益は大幅な増益を予想

	28年3月期		27年3月期 実績
	予想	増減額	
経常収益	574	+24	550
経常利益	89	▲6	95
親会社株主に帰属する 当期純利益	99	+44	55

\* 増減額は表上計算

## 営業の概況

### 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

#### 経営支援に関する取組方針

当行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

平成21年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める態勢を継続しています。

当行では、これからも、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となっておお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



# 中小企業への経営支援態勢

## 琉球銀行

◆経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◆創業・新規事業開拓の支援

◆成長段階における支援

◆地域活性化への取組み

営業店

営業店長

融資・営業  
担当役席

担当者

案件連携

情報共有

営業店人材育成

本部

審査部

法人営業部

コンサルティング  
営業部

証券国際部

営業推進部

営業統括部

総合企画部

### 外部専門家

税理士・会計士

中小企業診断士

弁護士

### 外部機関

商工会・商工会議所

中小企業再生支援協議会

経営改善支援センター

おきなわ中小企業  
経営支援連携会議

経営サポート会議

地域経済活性化  
支援機構

経営革新等支援機関

りゅうきゅう中小  
企業再生ファンド

おきなわ事業  
再生支援ファンド

沖縄活性化ファンド

りゅうぎん6次産業化  
ファンド

沖縄ものづくり  
振興ファンド

琉球大学産学官  
連携推進機構

連携

連携

経営課題に応じた最適なソリューションを提供

お取引先